

令和3年度決算 財務書類

令和4年11月

加賀市

目次

I 基本的事項について

- 1 地方公会計制度の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成方針等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 一般会計等財務書類について

- 1 一般会計等貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 一般会計等行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 一般会計等純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 一般会計等資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・ 8
- 5 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・ 9
- 6 一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

III 全体会計財務書類について

- 1 相殺消去・連結修正について・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 全体会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・ 17
- 3 全体会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 全体会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 17
- 5 全体会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・ 17
- 6 全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

IV 財務書類を活用した財政分析（一般会計等）・・・・・・・・ 23

I 基本的事項について

1 地方公会計制度の目的について

地方公会計とは、現金主義・単式簿記を基本とする自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図るものです。

2 作成方針等について

本市では、平成21年度決算分から「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）」に基づき、財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下「統一的な基準」といいます。）」が示されたことを受け、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準」では、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を作成対象とする「一般会計等財務書類」と、一般会計等と公営事業会計（企業会計・特別会計）を連結した「全体会計財務書類」、さらに一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等を連結した「連結財務書類」を合わせた3種類の財務書類を作成します。

なお、「連結財務書類」については、連結対象である一部事務組合等における財務書類の作成後に作成します。

具体的には、次の表のようになります。

財務書類の連結対象範囲表

区分	連結の対象	一般会計等財務書類	全体会計財務書類	連結財務書類（一部事務組合等の財務書類作成後に作成）
一般会計等	・一般会計	↑	↑	↑
公営事業会計	・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計	↓	↓	↓
一部事務組合	・南加賀広域圏事務組合 ・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合、石川県市町村消防賞じゅつ金組合			↓
広域連合	・石川県後期高齢者医療広域連合			↓
地方公社	・加賀市土地開発公社			↓
第三セクター等	・加賀市総合サービス株式会社			↓

※ 財産区は、市と異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

(2) 基準日

令和3年度末である令和4年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって令和3年度末の計数とします。

(3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と公有財産管理（固定資産台帳）システムに基づく数値を用います。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について（11頁の表を参照してください。）

貸借対照表は、保有する全ての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表すものです。

貸借対照表の左側の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた固定資産や現金預金等の流動資産を表します。

貸借対照表の右側は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】は、将来世代が負担する部分を、また、【純資産の部】は、過去及び現世代が負担した部分を表します。

貸借対照表は、

$$\boxed{\text{【資産の部】の額} = \text{【負債の部】の額} + \text{【純資産の部】の額}}$$

と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【資産の部】	
(1) 固定資産	
① 有形固定資産	固定資産のうち物的な実体のある資産
ア 事業用資産	公共サービスに供されている資産（庁舎、小中学校、地区会館、市営住宅、文化・スポーツ施設等）
イ インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋梁、公園等）
ウ 物品	大型機械等の物品で、取得価格が50万円以上の資産
② 無形固定資産	物的な実体はないが、その所有等に伴い収益が発生する資産（ソフトウェア等）
③ 投資その他の資産	下記ア～キに該当する資産
ア 投資及び出資金	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資金、出捐金
イ 投資損失引当金	企業会計や公益法人等に対する投資及び出資金の実質価格が30%以上低下した場合の、実質価格と取得価格の差額
ウ 長期延滞債権	市税や使用料の滞納繰越分のうち収入未済分
エ 長期貸付金	奨学資金やほっと石川観光プラン推進ファンド貸付等の貸付金（流動資産に区分されるものを除く。）
オ 基金	まちづくり振興基金や環境美化センター施設整備基金等の特定目的基金と、減債基金のうち満期一括償還等に備える部分
カ その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
キ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の債権のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの

科目	内容
(2) 流動資産	
① 現金預金	現金や普通預金等（歳計外現金を含む。）
② 未収金	現年分として調定し、収入未済の収入
③ 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
④ 基金	財政調整基金と減債基金のうち特定の市債と関連がない部分
⑤ 棚卸資産	売却を目的として保有する原材料等
⑥ その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
⑦ 徴収不能引当金	未収金のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの
【負債の部】	
(1) 固定負債	
① 地方債	市債残高のうち、償還予定が1年超のもの
② 長期末払金	債務負担行為のうち、確定した債務と見なされるもの
③ 退職手当引当金	当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額
④ 損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担額をいう。）として認める額
⑤ その他	上記以外の固定負債（リース負債の償還等）
(2) 流動負債	
① 1年内償還予定地方債	市債残高のうち、1年以内に償還予定のもの
② 未払金	基準日までに支払金額が確定しているもの
③ 未払費用	継続して役務の提供を受けている場合に、基準日において既に提供された役務について、対価の支払いを終えていないもの
④ 前受金	基準日において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
⑤ 前受収益	継続して役務の提供を行う場合に、基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
⑥ 賞与等引当金	翌年度に支払予定の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日までの期間に対応する部分
⑦ 預り金	基準日における、第三者から預かっている資産
⑧ その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
(1) 固定資産等形成分	資産の形成のために充当した資源の蓄積分。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有
(2) 余剰分（不足分）	市の消費可能な資源の蓄積分。原則として金銭の形態で保有。具体的には、基金等を除く流動資産から、将来、現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上

一般会計等貸借対照表における令和3年度末の資産合計は、1465億588万円（市民一人あたり229万5千円）で、前年度比△13億6,200万円（市民一人あたり△2万1千円）です。

資産のうち、土地、建物、工作物等の有形固定資産は1,299億6,127万円で、資産合計に対して88.7%となり、前年度比△12億2,447万円です。また、基金は固定資産と流動資産を合わせて54億7,977万円で、資産合計に対して3.7%となり、前年度比△4億5,904万円です。

一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、445億9,616万円（市民一人あたり69万9千円）で、資産合計に対して30.4%となり、前年度比+9億3,933万円（市民一人あたり+1万5千円）です。負債のうち、地方債が固定負債と流動負債を合わせて391億1,217万円で、前年度比+9億2,612万円です。また、退職手当引当金が38億3,802万円で、

前年度比+9,505万円です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、1,019億972万円（市民一人あたり159万7千円）で、資産合計に対して69.6%となり、前年度比△23億134万円（市民一人あたり△3万6千円）です。

※ 市民一人あたりの値は、令和4年3月31日現在の加賀市の住民基本台帳人口（63,830人）に基づく値です。（以下の財務書類においても同様です。）

2 一般会計等行政コスト計算書について（13頁の表を参照してください。）

行政コスト計算書は、決算年度において、社会福祉やごみ処理等、資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）」と「移転費用」に区分して示すとともに、行政サービスの提供への対価である使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あるかを表すものです。

行政コスト計算書では、貸借対照表に計上していない消費的な行政サービスの提供に伴い、市が負担したコストや受益者負担等がどれだけあったのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【純経常行政コスト】	(1)経常費用－(2)経常収益
(1) 経常費用	毎年度経常的に発生する費用
① 業務費用	
ア 人件費	
i) 職員給与費	職員等に対して勤労の対価として支払われる費用
ii) 賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
iii) 退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
iv) その他	上記以外の人件費（議員・委員報酬等）
イ 物件費等	
i) 物件費	物件費 委託料、消耗品、備品購入費等消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
ii) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
iii) 減価償却費	一定の耐用年数により計算された当該年度中の資産価値減少額
iv) その他	上記以外の物件費
ウ その他の業務費用	
i) 支払利息	市債や一時借入金に係る利息負担金額
ii) 徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
iii) その他	上記以外のその他の業務費用
② 移転費用	
ア 補助金等	政策目的による補助金等
イ 社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
ウ 他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金
エ その他	上記以外の移転費用（補償費、公課費等）

科目	内容
(2) 経常収益	毎年度経常的に発生する収益
① 使用料及び手数料	行政サービスの受益者負担分として徴収する金銭
② その他	上記以外の経常収益（財産運用収入、雑入等）
【純行政コスト】	【純経常行政コスト】＋(1)臨時損失－(2)臨時利益
(1) 臨時損失	臨時的に発生する費用
① 災害復旧事業費	災害復旧に要する費用
② 資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
③ 投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
④ 損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
⑤ その他	上記以外の臨時損失（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）
(2) 臨時利益	損失補償等引当金の当該年度発生額
① 資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
② その他	上記以外の臨時利益（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）

一般会計等行政コスト計算書における令和3年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、335億8,729万円（市民一人あたり52万6千円）で、前年度比△52億1,718万円（市民一人あたり△8万2千円）です。

経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は、179億1,311万円（市民一人あたり28万1千円）で、経常費用に対して53.3%となり、前年度比＋1億4,874万円（市民一人あたり＋2千円）です。

業務費用のうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、58億2,053万円（市民一人あたり9万1千円）で、経常費用に対して17.3%となり、前年度比△1億5,009万円（市民一人あたり△2千円）です。

また、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、156億7,418万円（市民一人あたり24万6千円）で、経常費用に対して46.7%となり、前年度比△53億6,592万円（市民一人あたり△8万4千円）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、8億7,000万円（市民一人あたり1万4千円）で、経常費用に対して2.6%となり、前年度比＋4,910万円（市民一人あたり＋1千円）です。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、327億1,729万円（市民一人あたり51万3千円）で、前年度比△52億6,629万円（市民一人あたり△8万3千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、327億4,082万円（市民一人あたり51万3千円）で、前年度比△63億3,206万円（市民一人あたり△9万9千円）です。

3 一般会計等純資産変動計算書について（14頁の表を参照してください。）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したのかを表すものです。

純資産の部は、過去及び現世代がすでに負担した部分であり、純資産の変動は将来世代と、過去及び現世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、資産の増加による純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。また、純資産の減少は、現世代が資産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。

純資産変動計算書では、こうした変動を把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
(1) 前年度末純資産残高	期首の貸借対照表における純資産額
① 純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト額 (マイナス計上する。)
② 財源	
ア 税収等	市税、地方譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等（長期延滞債権及び未収金を含む。)
イ 国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
③ 本年度差額	財源－純行政コスト
④ 固定資産等の変動 (内部変動)	固定資産の取得等、損益勘定に計上されない取引に係る純資産の内部変動を、固定資産等形成分（金銭以外の形態をとる資源の流入出）と余剰分（不足分）（金銭を伴う消費可能な資源の流入出）の面から捉えたもの。変動の内訳を表したもので、当該年度の純資産の変動額には表れない。
ア 有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産形成のための支出額
イ 有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は売却収入（元本分）等
ウ 貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のための支出額
エ 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額又は貸付金の償還収入、基金の取崩し収入額等
⑤ 資産評価差額	有価証券等の評価差額
⑥ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産や、他会計との間の所管換に係る固定資産の評価額。調査により判明したものも含む。
⑦ その他	①～⑥以外の純資産の変動
⑧ 本年度純資産変動額	③本年度差額＋⑤資産評価差額＋⑥無償所管換等＋⑦その他
(2) 本年度末純資産残高	(1)前年度末純資産残高＋⑧本年度純資産変動額

一般会計等純資産変動計算書における令和3年度中の純資産の変動額は△23億134万円（市民一人あたり△3万6千円）で、前年度比＋12億4,152万円（市民一人あたり＋1万9千円）で

す。

純行政コスト327億4,082万円に対し、市税、地方交付税や国県支出金等の財源は304億3,948万円で、生じたコストを賄いきれなかったこととなります。(純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として58億2,053万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。)

4 一般会計等資金収支計算書について(15頁の表を参照してください。)

資金収支計算書は、決算年度の市の行政活動に伴う資金の収支を表すもので、収支の性質により、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表します。

それぞれの区分における収支を明らかにすることで、どのような要因で資金が流れ、増減したのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【業務活動収支】	市の経常的な行政活動に伴い、毎年度継続的に発生する収支
(1) 業務支出	
① 業務費用支出	人件費、物件費、支払利息等の業務に伴う支出
② 移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出し等、他団体等に交付する支出
(2) 業務収入	
① 税収等収入	市税、地方交付税、地方譲与税等の収入
② 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (業務支出に充当した部分)
③ 使用料及び手数料収入	使用料、手数料収入
④ その他の収入	上記以外の業務収入(土地売払収入等)
(3) 臨時支出	
① 災害復旧事業費支出	災害復旧事業に係る支出
② その他の支出	上記以外の臨時支出
(4) 臨時収入	臨時の収入
【投資活動収支】	市の資産形成に伴い、臨時的に発生する収支
(1) 投資活動支出	
① 公共施設等整備費支出	公共施設、道路、公園等の有形固定資産の形成に伴う支出
② 基金積立金支出	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の積立に伴う支出
③ 投資及び出資金支出	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資、出捐に伴う支出
④ 貸付金支出	奨学資金等の貸付に伴う支出
⑤ その他の支出	上記以外の投資活動支出
(2) 投資活動収入	
① 国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (投資活動支出に充当した部分)
② 基金取崩収入	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩しによる収入
③ 貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④ 資産売却収入	土地、建物等の資産の売却に伴う収入
⑤ その他の収入	上記以外の投資活動収入 (投資活動に充当した分担金・負担金等)

科目	内容
【財務活動収支】	市債の借入れと元金償還等に伴う収支
(1) 財務活動支出	
① 地方債償還支出	市債の元金償還に伴う支出
② その他の支出	上記以外の財務活動支出（リース負債の償還等）
(2) 財務活動収入	
① 地方債発行収入	市債の借入れに伴う収入
② その他の収入	上記以外の財務活動収入
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	期首の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	期首の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度中の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

一般会計等資金収支計算書における令和3年度中の資金収支額は、3億2,431万円（市民一人あたり5千円）の黒字で、前年度比＋4億9,757万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は21億9,782万円の黒字で、前年度比＋13億8,156万円です。資産の形成に伴う投資活動収支は、26億3,635万円の赤字で、前年度比△5億5,770万円です。市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は7億6,284万円の黒字で、前年度比△3億2,630万円です。

歳入総額から地方債等の発行額による収入を差し引いた金額と、歳出総額から支払利息の支出を除いた金額とのバランスを「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」と言い、資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支（基金収支を除きます。）を合算した額を指します。

令和3年度の一般会計等の基礎的財政収支は7億4,776万円（市民一人当たり△1万2千円）の赤字で、前年度比＋14億3,979万円（市民一人当たり＋2万3千円）となりました。

5 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

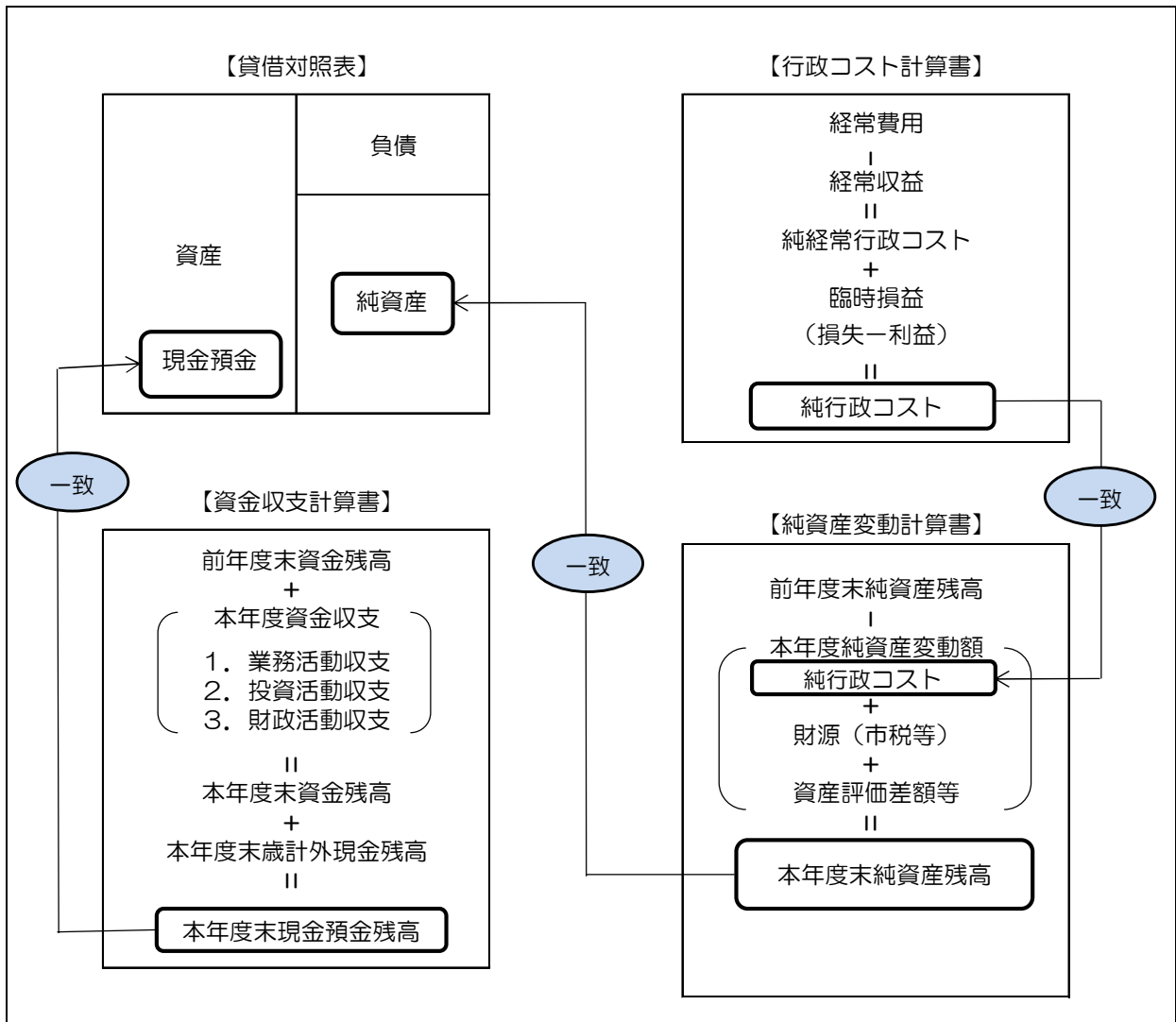
貸借対照表の純資産は、本市の資産のうち、過去及び現世代が負担した部分を表しています。この純資産の当該年度の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった純行政コスト総額から収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であり、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類4表の相関関係を表示すると、次頁のようになります。

財務書類4表の相関関係



一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,643,194	固定負債	39,763,288
有形固定資産	129,961,269	地方債等	34,905,457
事業用資産	58,539,873	長期未払金	-
土地	19,482,971	退職手当引当金	3,838,018
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	450,372
立木竹	-	その他	569,441
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,832,874
建物	102,132,385	1年内償還予定地方債等	4,206,711
建物減価償却累計額	-66,556,047	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,865,880	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,113,301	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	321,810
船舶	-	預り金	304,352
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	44,596,161
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	144,706,587
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-42,796,871
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	101,791		
その他減価償却累計額	-55,237		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	681,430		
インフラ資産	70,212,781		
土地	12,793,003		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,581,055		
建物減価償却累計額	-1,035,244		
建物減損損失累計額	-		
工作物	166,302,706		
工作物減価償却累計額	-109,852,897		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	424,157		
物品	4,220,822		
物品減価償却累計額	-3,012,207		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	283,717		
ソフトウェア	283,717		
その他	-		
投資その他の資産	11,398,208		
投資及び出資金	8,375,924		
有価証券	-		
出資金	862,107		
その他	7,513,816		
投資損失引当金	-1,395,395		
長期延滞債権	1,585,715		
長期貸付金	520,533		
基金	2,423,492		
減債基金	-		
その他	2,423,492		
その他	-		
徴収不能引当金	-112,061		
流動資産	4,862,683		
現金預金	1,641,930		
未収金	165,053		
短期貸付金	7,117		
基金	3,056,276		
財政調整基金	1,863,803		
減債基金	1,192,473		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,692		
繰延資産	-	純資産合計	101,909,715
資産合計	146,505,877	負債及び純資産合計	146,505,877

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,154,419	5,757,893	6,647,854	128,264,458	69,724,585	2,464,299	58,539,873
土地	19,528,611	-	45,639	19,482,971	-	-	19,482,971
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,915,005	4,429,124	4,211,743	102,132,385	66,556,047	2,253,401	35,576,337
工作物	5,203,748	662,132	-	5,865,880	3,113,301	205,371	2,752,579
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	94,971	6,820	-	101,791	55,237	5,527	46,554
建設仮勘定	2,412,084	659,818	2,390,472	681,430	-	-	681,430
インフラ資産	179,924,464	1,438,626	262,168	181,100,922	110,888,141	3,003,187	70,212,781
土地	12,793,002	0	0	12,793,002	0	0	12,793,002
建物	1,474,346	108,700	1,990	1,581,056	1,035,243	34,651	545,811
工作物	165,062,649	1,240,059	0	166,302,706	109,852,897	2,968,536	56,449,808
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	594,467	89,868	260,178	424,157	-	-	424,157
物品	4,559,912	63,304	402,394	4,220,822	3,012,207	287,322	1,208,615
合計	313,638,794	7,259,823	7,312,416	313,586,202	183,624,933	5,754,808	129,961,269

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,323,216	25,647,301	2,433,222	10,933,910	4,354,975	2,241,727	9,605,522	58,539,873
土地	1,212,594	9,822,666	843,837	600,451	1,166,130	217,026	5,620,268	19,482,971
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,706,849	15,136,097	1,578,454	9,714,054	3,012,366	671,050	3,757,465	35,576,337
工作物	116,334	572,060	9,392	605,024	47,575	1,228,902	173,293	2,752,579
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	32,175	-	14,380	-	-	-	46,554
建設仮勘定	287,438	84,303	1,540	-	128,905	124,748	54,496	681,430
インフラ資産	67,553,630	347,655	-	14,550	2,286,338	10,608	-	70,212,781
土地	12,429,730	-	-	-	-	-	-	12,429,730
建物	365,890	146,394	0	6,497	27,031	0	0	545,811
工作物	54,333,852	96,268	0	2,904	2,006,175	10,608	0	56,449,808
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	424,157	-	-	-	-	-	-	424,157
物品	53,198	682,880	8,107	9,133	7,949	176,101	271,248	1,208,615
合計	70,930,044	26,677,836	2,441,330	10,957,593	6,649,263	2,428,435	9,876,770	129,961,269

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,587,285
業務費用	17,913,105
人件費	5,082,689
職員給与費	3,896,669
賞与等引当金繰入額	321,810
退職手当引当金繰入額	209,935
その他	654,274
物件費等	12,315,417
物件費	6,038,087
維持補修費	456,802
減価償却費	5,820,527
その他	-
その他の業務費用	515,000
支払利息	149,817
徴収不能引当金繰入額	119,754
その他	245,429
移転費用	15,674,180
補助金等	4,906,525
社会保障給付	6,541,599
他会計への繰出金	4,197,250
その他	28,806
経常収益	869,999
使用料及び手数料	344,451
その他	525,548
純経常行政コスト	32,717,286
臨時損失	32,121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,497
投資損失引当金繰入額	-87,201
損失補償等引当金繰入額	-2,175
その他	-
臨時利益	8,587
資産売却益	8,587
その他	-
純行政コスト	32,740,820

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,211,053	146,122,277	-41,911,224	-
純行政コスト(△)	-32,740,820		-32,740,820	-
財源	30,439,482		30,439,482	-
税収等	19,868,384		19,868,384	-
国県等補助金	10,571,099		10,571,099	-
本年度差額	-2,301,338		-2,301,338	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,415,690	1,415,690	
有形固定資産等の増加		4,789,011	-4,789,011	
有形固定資産等の減少		-5,899,364	5,899,364	
貸付金・基金等の増加		1,711,515	-1,711,515	
貸付金・基金等の減少		-2,016,853	2,016,853	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-2,301,338	-1,415,690	-885,648	-
本年度末純資産残高	101,909,715	144,706,587	-42,796,871	-

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,648,495
業務費用支出	11,974,318
人件費支出	5,018,979
物件費等支出	6,560,644
支払利息支出	149,817
その他の支出	244,878
移転費用支出	15,674,177
補助金等支出	4,906,525
社会保障給付支出	6,541,599
他会計への繰出支出	4,197,250
その他の支出	28,802
業務収入	29,846,317
税金等収入	20,069,292
国県等補助金収入	9,056,261
使用料及び手数料収入	343,082
その他の収入	377,683
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,197,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,199,395
公共施設等整備費支出	4,644,349
基金積立金支出	1,083,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	471,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,563,041
国県等補助金収入	1,514,838
基金取崩収入	1,542,788
貸付金元金回収収入	473,734
資産売却収入	31,681
その他の収入	-
投資活動収支	-2,636,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,064,884
地方債等償還支出	4,901,601
その他の支出	163,283
財務活動収入	5,827,721
地方債等発行収入	5,827,721
その他の収入	-
財務活動収支	762,837
本年度資金収支額	324,306
前年度末資金残高	1,013,272
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,337,578
前年度末歳計外現金残高	334,054
本年度歳計外現金増減額	-29,702
本年度末歳計外現金残高	304,352
本年度末現金預金残高	1,641,930

Ⅲ 全体会計財務書類について

全体会計財務書類は、1頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、一般会計に、6つの公営事業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（3頁から10頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去・連結修正について

地方公営企業法適用（以下「法適用」といいます。）の公営事業会計は、それぞれの会計基準に基づく貸借対照表等の法定決算書類を作成しています。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目は異なっているため、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるための調整を行うことを基本的な方針とし、各会計等の法定決算書類を基礎として表示科目の読替等の連結修正を行って連結しています。

また、全体会計財務書類は、連結の範囲となる普通会計と公営事業会計をまとめて一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになることから、連結対象となる会計間で行われた取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

繰出金・負担金・補助金の支払いと受取りの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

また、法適用の公営企業会計においては、決算日を毎年度末の3月31日としていますが、一般会計や特別会計においては、翌年度の5月31日まで出納整理期間を設けていることから、企業会計においても、5月31日までに行われた取引については、年度内に行われたものとみなし、連結修正を行います。

2 全体会計貸借対照表について（19頁の表を参照してください。）

全体会計貸借対照表における令和3年度末の資産合計は、2,075億5,274万円（市民一人あたり325万2千円）で、前年度比△28億187万円（市民一人あたり△4万4千円）です。一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、997億3,576万円（市民一人あたり156万3千円）で、資産合計に対して48.1%となり、前年度比△4億6,663万円（市民一人あたり△7千円）です。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、1,078億1,698万円（市民一人あたり168万9千円）で、資産合計に対して51.9%となり、前年度比△23億3,524万円（市民一人あたり△3万7千円）です。

3 全体会計行政コスト計算書について（20頁の表を参照してください。）

全体会計行政コスト計算書における令和3年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、570億9,043万円（市民一人あたり89万4千円）で、前年度比△52億150万円（市民一人あたり△8万1千円）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、97億5,585万円（市民一人あたり15万3千円）で、経常費用に対して17.1%となり、前年度比+5,958万円（市民一人あたり+1千円）です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、473億3,458万円（市民一人あたり74万2千円）で、前年度比△52億6,107万円（市民一人あたり△8万2千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、475億1,684万円（市民一人あたり74万4千円）で、前年度比△55億4,522万円（市民一人あたり△8万7千円）です。

4 全体会計純資産変動計算書について（21頁の表を参照してください。）

全体会計純資産変動計算書における令和3年度中の純資産の変動額は△23億3,524万円（市民一人あたり△3万7千円）で、前年度比+10億9,001万円（市民一人あたり+1万7千円）です。

純行政コスト475億1,684万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金等の財源は451億7,656万円で、生じたコストを賄いきれなかったこととなります。（純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として86億9,156万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。）

5 全体会計資金収支計算書について（22頁の表を参照してください。）

全体会計資金収支計算書における令和3年度中の資金収支額は、3億3,528万円（市民一人あたり+5千円）の黒字で、前年度比+7億6,040万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は42億9,002万円の黒字で、前年度比+22億5,627万円です。資産の形成に伴う投資活動収支は、41億4,836万円の赤字で、前年度比△11億6,953万円です。市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は1億9,362万円の黒字で、前年度比△3億2,633万円です。

業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支（基金収支を除きます。）を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、4億404万円（市民一人あたり6千円）の黒字で、前年度比+17億8,228万円（市民一人あたり2万8千円）となりました。

全体会計貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,064,215	固定負債	91,023,539
有形固定資産	182,578,212	地方債等	66,473,887
事業用資産	68,849,463	長期未払金	-
土地	21,650,721	退職手当引当金	5,841,992
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	450,372
立木竹	-	その他	18,257,289
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,712,218
建物	117,057,837	1年内償還予定地方債等	7,684,579
建物減価償却累計額	-73,829,718	未払金	38,240
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,720,632	前受金	1,205
工作物減価償却累計額	-3,477,993	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	637,108
船舶	-	預り金	309,122
船舶減価償却累計額	-	その他	41,963
船舶減損損失累計額	-	負債合計	99,735,757
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,933,045
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-94,116,066
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	101,791		
その他減価償却累計額	-55,237		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	681,430		
インフラ資産	107,795,994		
土地	13,570,915		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,320,451		
建物減価償却累計額	-1,805,790		
建物減損損失累計額	-		
工作物	221,497,626		
工作物減価償却累計額	-129,303,790		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	516,582		
物品	18,819,177		
物品減価償却累計額	-12,886,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,909,351		
ソフトウェア	340,949		
その他	7,568,402		
投資その他の資産	6,576,653		
投資及び出資金	916,193		
有価証券	-		
出資金	916,193		
その他	-		
投資損失引当金	-31,091		
長期延滞債権	2,472,129		
長期貸付金	520,533		
基金	2,423,492		
減債基金	-		
その他	2,423,492		
その他	436,447		
徴収不能引当金	-161,049		
流動資産	10,488,520		
現金預金	5,117,583		
未収金	438,683		
短期貸付金	7,117		
基金	4,861,712		
財政調整基金	3,669,240		
減債基金	1,192,473		
棚卸資産	48,536		
その他	34,291		
徴収不能引当金	-19,402		
繰延資産	-	純資産合計	107,816,979
資産合計	207,552,736	負債及び純資産合計	207,552,736

全体会計行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,090,432
業務費用	30,478,628
人件費	10,091,321
職員給与費	7,383,250
賞与等引当金繰入額	596,055
退職手当引当金繰入額	431,420
その他	1,680,596
物件費等	18,936,831
物件費	9,697,942
維持補修費	547,735
減価償却費	8,691,155
その他	-
その他の業務費用	1,450,475
支払利息	614,843
徴収不能引当金繰入額	171,910
その他	663,722
移転費用	26,611,804
補助金等	20,022,078
社会保障給付	6,542,520
他会計への繰出金	18,371
その他	28,834
経常収益	9,755,852
使用料及び手数料	8,665,006
その他	1,090,846
純経常行政コスト	47,334,580
臨時損失	191,801
災害復旧事業費	-
資産除売却損	155,013
投資損失引当金繰入額	-87,201
損失補償等引当金繰入額	116,118
その他	7,872
臨時利益	9,539
資産売却益	8,587
その他	952
純行政コスト	47,516,842

全体会計純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,152,221	204,794,228	-94,642,007	-
純行政コスト(△)	-47,516,842		-47,516,842	-
財源	45,176,558		45,176,558	-
税収等	25,631,258		25,631,258	-
国県等補助金	19,545,300		19,545,300	-
本年度差額	-2,340,284		-2,340,284	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,861,183	2,861,183	
有形固定資産等の増加		6,236,498	-6,236,498	
有形固定資産等の減少		-8,761,554	8,761,554	
貸付金・基金等の増加		2,095,244	-2,095,244	
貸付金・基金等の減少		-2,431,371	2,431,371	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	5,042	-	5,042	
本年度純資産変動額	-2,335,242	-2,861,183	525,941	-
本年度末純資産残高	107,816,979	201,933,045	-94,116,066	-

全体会計資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,082,982
業務費用支出	21,471,181
人件費支出	9,998,340
物件費等支出	10,186,768
支払利息支出	614,843
その他の支出	671,230
移転費用支出	26,611,801
補助金等支出	20,022,078
社会保障給付支出	6,542,520
他会計への繰出支出	18,371
その他の支出	28,831
業務収入	52,379,921
税金等収入	24,751,491
国県等補助金収入	18,030,462
使用料及び手数料収入	8,601,569
その他の収入	996,399
臨時支出	7,872
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,872
臨時収入	952
業務活動収支	4,290,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,419,710
公共施設等整備費支出	6,235,614
基金積立金支出	1,202,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	981,430
その他の支出	-
投資活動収入	4,271,348
国県等補助金収入	1,705,047
基金取崩収入	1,555,122
貸付金元金回収収入	991,479
資産売却収入	31,736
その他の収入	-12,036
投資活動収支	-4,148,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,979,068
地方債等償還支出	8,805,077
その他の支出	173,991
財務活動収入	9,172,692
地方債等発行収入	8,370,381
その他の収入	802,311
財務活動収支	193,624
本年度資金収支額	335,282
前年度末資金残高	4,477,949
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,813,231
前年度末歳計外現金残高	334,054
本年度歳計外現金増減額	-29,702
本年度末歳計外現金残高	304,352
本年度末現金預金残高	5,117,583

IV 財務書類を活用した財政分析（一般会計等）

財務書類に表された数値を活用し、分析を行うことで、本市の財務上の姿を把握することができます。

今回作成した令和3年度決算分の財務書類（一般会計等）を用いて、4つの視点から、6つの指標について、次のとおり算定を行いました。

分析の視点	指標	指標の算定方法	上段：一般会計等 下段：全体会計		
			令和2年度	令和3年度	前年度比
世代間 公平性 将来世代と現 世代の負担の 分担は適切か	①純資産比率 （比率が高いほど過去及 び現世代が既に負担した 割合が大きい）	純資産合計÷資産合計 （1,019億円 ÷ 1,465億円）	70.5%	69.6%	△ 0.9P
			52.4%	51.9%	△ 0.5P
	②社会資本等形成の 世代間負担比率 （比率が低いほど将来世 代が負担する割合が小さ い）	地方債÷（有形固定資産＋無形固定資 産） （391億円 ÷ 1,302億円）	29.1%	30.0%	0.9P
			38.6%	38.9%	0.3P
資産 形成度 将来世代に残 る資産はどれ くらいあるか	③歳入額対資産比率 （比率が高いほどインフ ラ整備に積極的に取り組 んでいる）	資産合計÷歳入総額 （1,465億円 ÷ 402億円）	3.4年分	3.6年分	0.2年分
			2.9年分	3.0年分	0.1年分
	④有形固定資産減価 償却率 （比率が高いほど固定資 産の減価償却が進行して いる）	減価償却累計額÷ （土地等の非償却資産を除く 有形固定資産＋減価償却累計額） （1,836億円 ÷ 2,802億円）	65.6%	65.5%	△ 0.1P
			59.8%	60.2%	0.4P
自律性 行政サービス がどれくらい 受益者の負担 で賄われているか	⑤受益者負担比率 （比率が高いほど行政 サービスが受益者によっ て賄われている）	経常収益÷経常費用 （9億円 ÷ 336億円）	2.1%	2.6%	0.5P
			15.6%	17.1%	1.5P
持続 可能性 債務償還能力 はどれくらい か	⑥債務償還可能年数 （数値が低いほど債務償 還能力が高い）	（将来負担額－充当可能財源等） ÷（経常一般財源等（歳入）等 －経常経費充当財源等） （522億円 ÷ 70億円）	8.9年	7.5年	△ 1.4年
			—	—	—

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しています。

※2 指標については統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）に示された方法により算定を行っております。

※3 持続可能性の指標について、算定基礎となる数字が一般会計等のみとなるため全体会計は算定していません。

① 純資産比率（貸借対照表により算定）

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合（純資産比率）を算定することで、過去及び現世代によってどの程度の資産が形成されてきたかを見ることができます。また、純資産比率の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。今後の健全な財政運営の面では、純資産比率は高いほうが望ましいと言えます。

本市の令和3年度の値は69.6%となっており、前年度の値と比較すると、 $\Delta 0.9$ ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、減価償却等の行政コスト支出額が税収や国庫支出金等の収入額を上回り、資産の消費ペースが資産の整備額と地方債の償還ペースを上回ったことによるもので、将来負担は増加傾向にあると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合（世代間負担比率）を見ることができます。世代間負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

本市の令和3年度の値は30.0%となっており、前年度の値と比較すると、 $+0.9$ ポイントとなり、将来世代の負担割合が増加しました。これは、有形固定資産・無形固定資産の合計額が減少（ $\Delta 11$ 億1,035万円）し、地方債残高が増加（ $+9$ 億2,612万円）したことによるもので、①の純資産比率の変動と同様のことが言えます。

③ 歳入額対資産比率（貸借対照表・資金収支計算書により算定）

「歳入総額」（資金収支計算書）に対する「資産合計」（貸借対照表）の割合（歳入額対資産比率）を算定することで、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできていると言えます。

本市の令和3年度の値は3.6年分となっており、前年度の値と比較すると、 $+0.2$ 年分となっています。これは、特別定額給付金給付事業補助金の皆減等により歳入額が減少し、資産における歳入の割合が小さくなったためです。

④ 有形固定資産減価償却率（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（有形固定資産減価償却率）を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。この比率が高い場合は、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

本市の令和3年度の値は65.5%となっています。前年度の値と比較すると、山中温泉支所庁舎の除却等により△0.1ポイントとなりましたが、全体的に老朽化が進んでいることから、今後、施設の大規模修繕や建替え等の必要性が高まることが考えられます。

⑤ 受益者負担比率（行政コスト計算書により算定）

「経常収益」は、主に、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設等を利用した場合等に支払う使用料といった受益者負担額等を表しています。また、「経常費用」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。「経常費用」に対する「経常収益」の割合（受益者負担比率）を算定することで、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担等で賄われているかを見ることができます。この比率が低いほど、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金等で賄われている割合が高いことを表します。

本市の令和3年度の値は2.6%となっており、前年度の値と比較すると、+0.5%となり、受益者負担よりも税金等で賄われている割合が低くなったと言えます。

⑥ 債務償還可能年数（決算統計及び健全化判断比率により算定）

「経常一般財源等（歳入）等と経常経費充当財源等の収支」に対する「実質債務（将来負担額から充当可能財源等を控除した実質的債務[※]）」の割合（債務償還可能年数）を算定することにより、市の経常的な業務活動に伴う収支を、年度あたりの償還財源の上限額と捉え、これをすべて債務の償還に充当した場合、現在の債務を何年で償還できるかを見ることができます。この数値は、小さいほど債務償還能力が高いことを意味します。

本市の令和3年度の値は7.5年となっています。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、将来負担比率の算定における将来負担額及び充当可能財源等による。